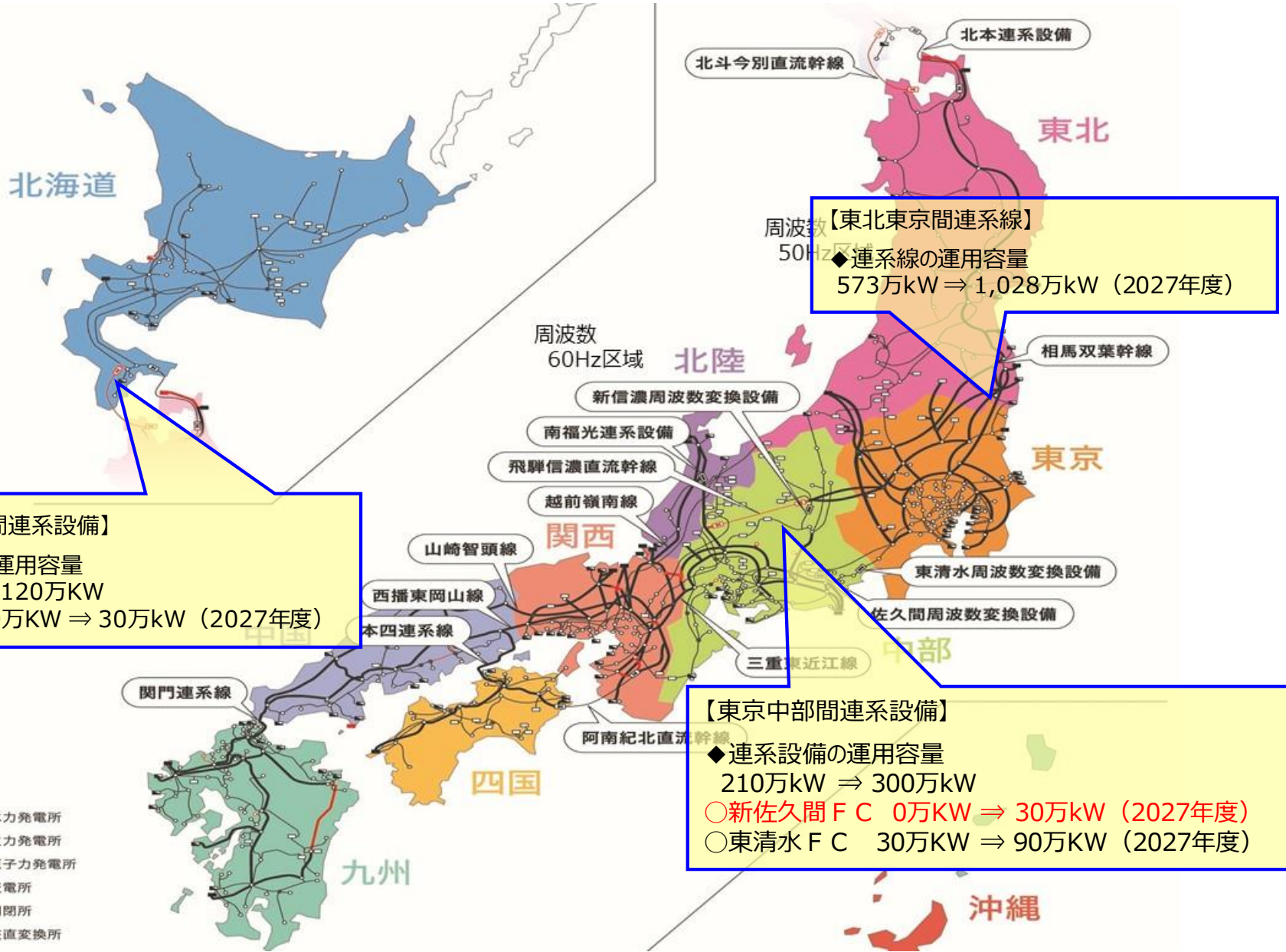


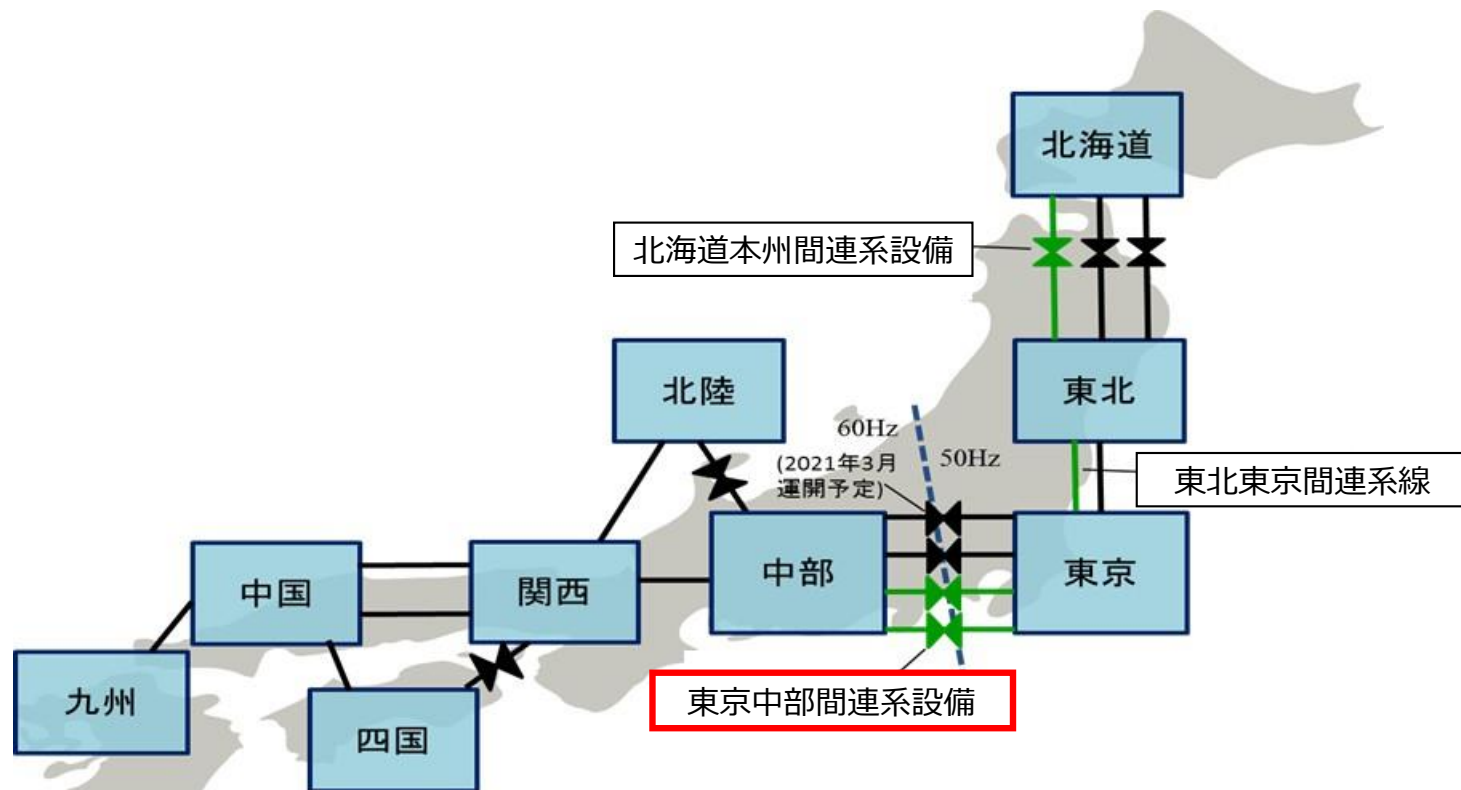
「東京中部間連系設備に係る広域系統整備計画」 調達プロセス・工事内容の検証について

2021年2月5日
広域系統整備委員会
コスト等検証小委員会事務局



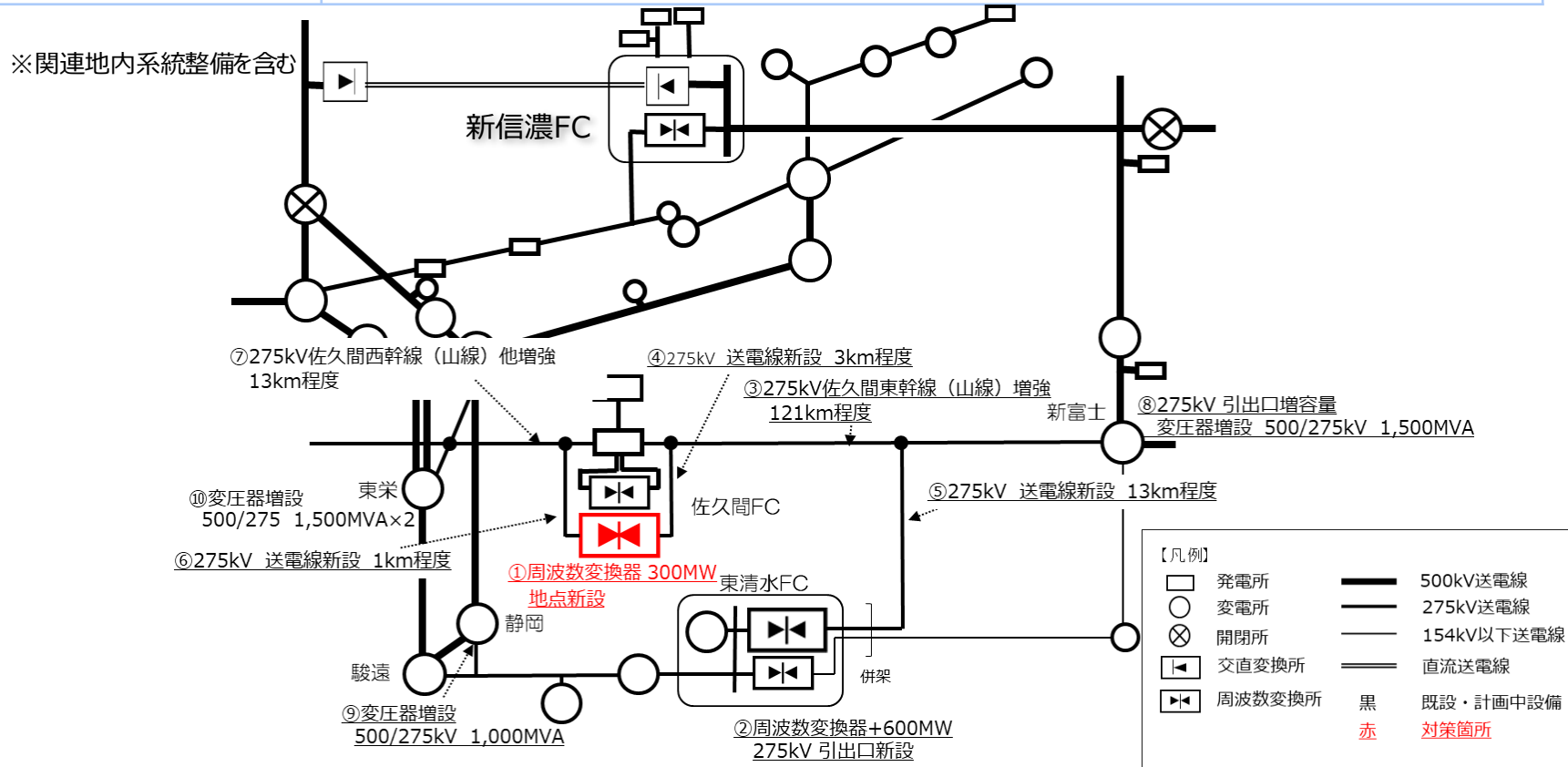
【参考】広域系統整備計画に係る検討状況

- 電力広域的運営推進機関は連系線の増強に関して必要性などの基本的な要件の他、増強工事の具体化や実施主体の決定、さらに費用負担等を取りまとめた「広域系統整備計画」を策定する役割を担っている。
- これまで、東京中部間連系設備、東北東京間連系線の広域系統整備計画を策定し、また、北海道本州間連系設備に係る広域系統整備計画は2021年5月の策定に向け検討を進めている。



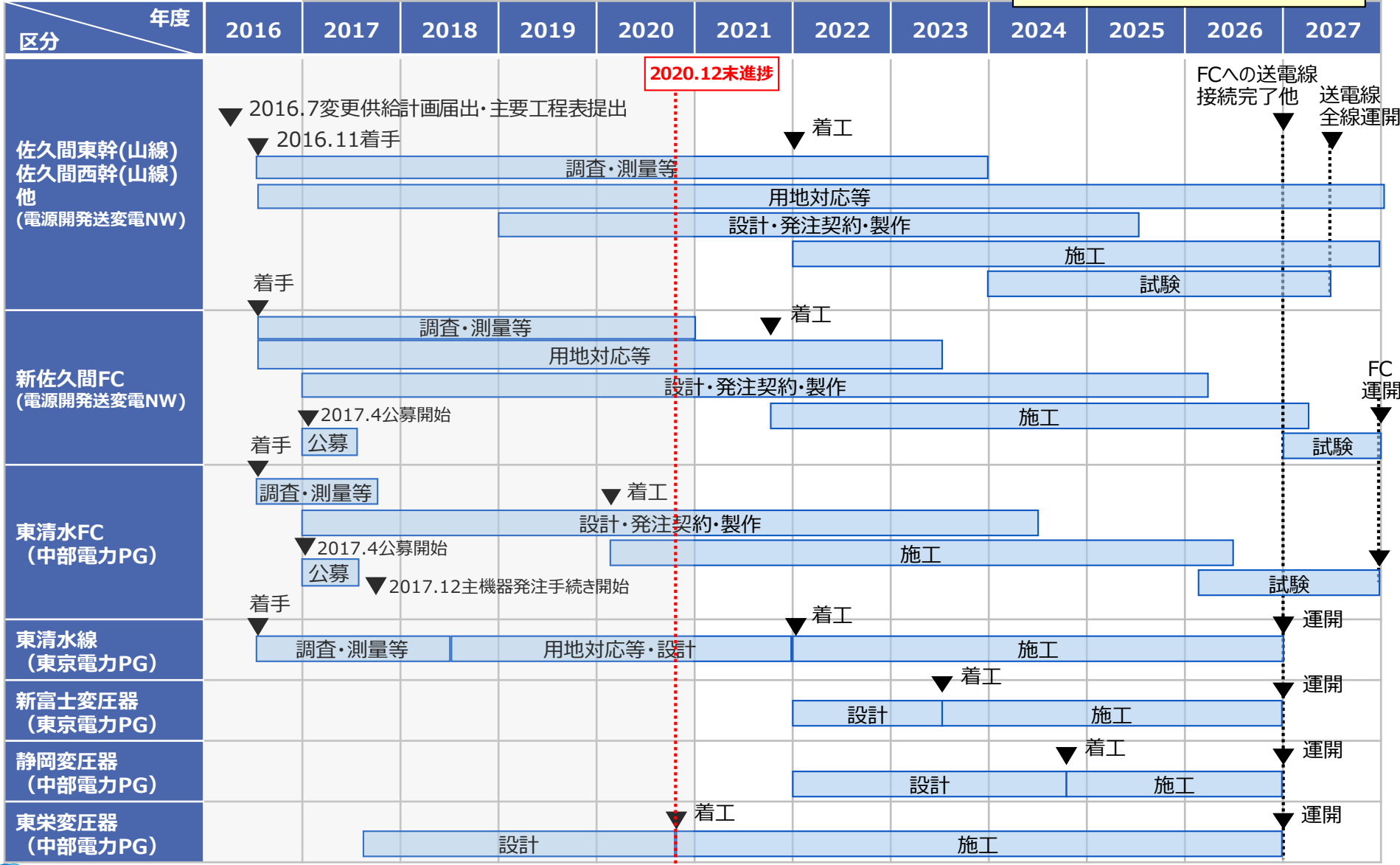
■ 今回は調査測量等により設計の精度が高まった新佐久間 F C 新設工事を検証対象とする。

事業実施主体	主な工事	第51回広域系統整備委員会 (2021.1.19) 資料3 一部加工
東京電力パワーグリッド	⑤東清水線新設、⑧新富士変電所工事	
中部電力パワーグリッド	②東清水FC増強工事、⑨静岡変電所工事、⑩東栄変電所工事*	
電源開発送変電ネットワーク	①新佐久間FC新設工事、 ③④⑥⑦佐久間東幹線（山線）増強工事・佐久間西幹線（山線）増強工事*他	



【参考】東京中部間連系設備に係る広域系統整備計画 主要工程

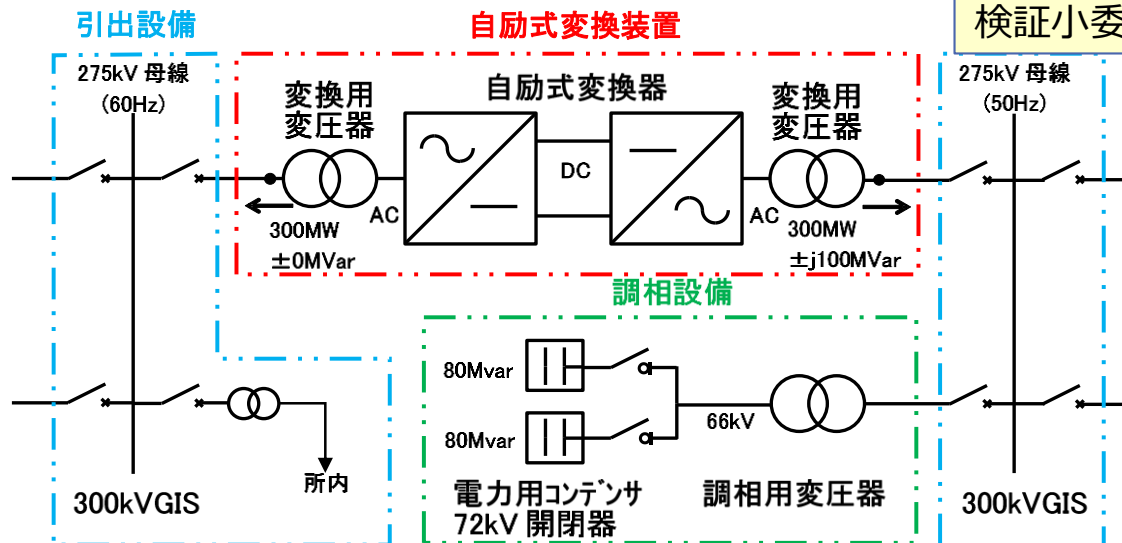
第51回広域系統整備委員会
(2021.1.19) 資料 3



【参考】新佐久間 F C の新設工事概要

■ 新佐久間 F C の工事概要は以下の通り。

検証対象（主要設備）		機器仕様・工事概要	
主要設備	周波数変換設備	共通	・自励式変換器：300MW×1組
		50Hz	・変換用変圧器：300MW×1台
		60Hz	・変換用変圧器：300MW×1台
	交流設備	50Hz	・GIS：線路用2回線、その他（変換用変圧器、調相用変圧器）2回線 ・電力用コンデンサ：80MVar×2台
60Hz		・GIS：線路用2回線、その他（変換用変圧器、所内変圧器）2回線	
主要工事	土木工事	・土地造成工事、機器基礎工事 等	
	建築工事	・バルブホール建設工事、本館建設工事 他	



第13回広域系統整備委員会コスト等
検証小委員会資料3抜粋

すでに広域系統整備委員会で決定され進められている広域系統整備計画を対象に、現場調査が完了し、計画の精度がさらに高まった時期において、主要機器や主要工事に対して、必要最小限のコストが反映されているか、必要な運開期が確保されているかについて検証するとともに、今後の発注行為においても競争による発注を行うことで、よりコスト低減を目指した計画になっていることを確認する。

1. 調達プロセス

- ✓ 原則として**競争による発注**を行う。
- ✓ コスト低減の取組も考慮された発注方式とする。

2. 工事内容（工事費）

- ✓ 工事数量に対して、フェーズ1における工事費や過去に行った類似工事から、著しく乖離した工事費を計画しない。
- ✓ コスト低減方策を織り込む。
- ✓ 工事費増減の見通しがある場合は、その理由と対応策をコスト等検証小委員会の場で確認の上、予算額を超過するリスクがある場合は、広域系統整備委員会へ報告・審議を行う。

3. 工事内容（工期）

- ✓ 必要な運開期を確保する。
- ✓ 工程が遅延する見通しがある場合は、その理由と対応策をコスト等検証小委員会の場で確認の上、運開期が確保できないリスクがある場合は、広域系統整備委員会へ報告・審議を行う。

東京中部間連系設備に対する検証内容

- 第1回コスト等検証小委員会（2017.5）で示された検証の方針は以下の通り。

1. 調達プロセスの検証

- ① 「東京中部間連系設備における『調達に関する基本的な考え方※（以下、基本的な考え方）』」（第2回コスト等検証小委員会 資料3）に示された発注方式と整合取れているか。
- ② 原則として市場原理を確保している発注方式となっているか。
（合理的な理由なく、競争入札以外を選択していないか等）
- ③ **コスト低減の取組がなされた発注方式**となっているか。

2. 工事内容（工事費）の検証

- ① 実施案や過去の工事实績との対比（物量に応じた工事費となっているか）。
- ② **コスト低減施策**を行っているか。
- ③ 実施案や過去の工事实績の概算工事に比べて増加する見通しとなった場合には、**増加要因・理由や対応策**。

3. 工事内容（工期）の検証

- ① 広域系統整備計画の工事完了時期に対しての変化内容・理由。
- ② **工期短縮に向けた事業実施主体の取組・方策**も確認。
- ③ 広域系統整備計画の工事完了時期から遅延する見通しとなった場合には、**対応策の検証**。